

韓国知的財産ニュース 2021年10月前期

(No. 448)

発行年月日：2021年10月18日

発行：JETRO ソウル事務所 知的財産チーム

<https://www.jetro.go.jp/korea-ip>

★★★目次★★★

このニュースは、10月1日から15日までの韓国知的財産ニュース等をまとめたものです。

法律、制度関連

※今号はありません。

関係機関の動き

- 2-1 特許庁、零細事業者と中小企業を支援するために積極的な行政サービスを提供
- 2-2 特許庁、「第6回優秀なハンゲル商標の選定大会」を開催
- 2-3 商標・デザイン分野における韓-欧州の知財権協力を強化

模倣品関連および知的財産権紛争

※今号はありません。

デザイン（意匠）、商標動向

- 4-1 新型コロナウイルスに関連する治療薬・ワクチンの商標出願が急増

その他一般

- 5-1 デジタル道路、自動車とつながる！
- 5-2 炭素中立、ゼロエネルギービルで実現する

法律、制度関連

※今号はありません。

関係機関の動き

2-1 特許庁、零細事業者と中小企業を支援するために積極的な行政サービスを提供

韓国特許庁（2021. 10. 5.）

2021年下半期積極行政の優秀事例を選定

・小規模のアイスクリーム店を運営する A 氏は、自分の商号を他人が模倣して優先出願した件について、どう対応すべきか悩んでいた。しかし、特許庁の被害申告ウェブサイトにも相談内容を受け付け、商標盗用に対する法的対応策と商標出願方法に対する詳細な案内を受けることができ、商標出願費用の支援も受けることができるようになった。

・IP 担保融資を受けて事業化資金に活用していた B 企業は、最近経営に困っていたため法院で回生手続（日本の更生手続に相当する。）を申し立てたが、債務を返済する資金がなくて回生手続の進行（回生計画案に対する法院の認可が必要）が滞っていた。しかし、特許庁の「IP 担保融資の回生企業支援プログラム」を活用し、事業に必要な特許を継続して使用しながらも、一定の債務を返済して回生計画の法院の認可を前倒しすることで、経営正常化の第一歩を踏み出すことができた。

韓国特許庁は、外部の専門家で構成された積極行政委員会の審査を経て、計 3 件の「2021 年下半期積極行政の優秀事例」を選定したと発表した。

まず、最優秀賞（悪意的な商標の先取り行為の防止）には、頻繁に発生している商標の先取り行為について、零細事業者が自分の商標を守り、紛争に対応できるように支援した事例が選定された。

放送でも紹介された「ドプジュク」の事例のように、他人が築いてきた信頼関係にただ乗りする模倣商標出願のため、零細事業者の被害が後を絶たない。

特許庁は、このような被害を防ぐために、商標の盗用が疑われる出願の審査を強化し、自治体と協力して正当に商標を使用する零細事業者が商標権を確保できるように出願費用を支援する。

それとともに、商標盗用の被害が発生した場合、事例別の対応方法を案内し、公益弁理士を通じて無償で訴訟に対応することができるようにした。

一方、優秀賞（特許担保融資の回生企業支援プログラム）は、特許権を担保にして融資を受けた企業が経営危機から回復できるように、法院、銀行と連携した事例である。

法院に回生手続を申請した企業が担保として設定された自分の特許権を特許庁（回収支援機構）に処分して債務を返済する。そして、処分した特許を低価格で賃貸し、事業を続けることができるようにした。

※回生手続：法院の管理の下、企業に対して行われるリストラおよび債務返済の手続き
※※回生手続を実施する企業は、韓国の「債務者回生法」に基づいて資産の任意処分が禁止される。また、売却先の確保および法院認可の困難などによって、実際に IP 担保を活用することは難しい。

それ以外にも奨励賞（国際知財権紛争対応の支援）には、「知財権紛争対応センター」を設立して、全世界の特許紛争を事前に把握し、韓国企業がそれに備えて戦略を立てることができるように支援した事例が選ばれた。

特に、素材・部品・設備分野については、KAIST 教授などで構成された「特許紛争における技術諮問団」を運営するなど、特化された支援が注目を受けた。

※KAIST の技術分野別の教授（150 人）で構成、素材・部品・設備関連企業の 5 社に知財権紛争のリスク診断および技術諮問を非対面相談方式で提供

特許庁長は、「今後もコロナ禍で苦しんでいる国民と企業の立場から考えて、どんな些細な不便でも見逃さないように最善を尽くす」と述べた。

2-2 特許庁、「第6回優秀なハングル商標の選定大会」を開催

韓国特許庁 (2021. 10. 6.)

きれいなハングル商標に「バダソムギム」、「ミソベダル」など選定

韓国特許庁は、訓民正音頒布 575 年のハングルの日を迎え、「第6回優秀なハングル商標の選定大会」を開催した。

今回の大会は、ハングル商標の使用を活性化するために、文化体育観光部と国立国語院が後援し、特許の顧客および審査官が参加して行われた。

文化体育観光部長官賞である「美しい商標」には「バダソムギム (海を崇める)」、特許庁長賞の「きれいな商標」には「ミソベダル (笑顔の配達)」がそれぞれ選ばれた。また、国立国語院長賞の「情を感じる商標」には「マル・グル・ソン (言葉・文・手)」、「スルオビ (ほうきで掃く)」、「サントレ (山の仲間たち)」、「イルサンコンガム (日常共感)」、「イジャンニムバブサン (町長のお膳)」が選定された。

そのうち、「バダソムギム」は「海の恩恵を受けて育った海苔」という意味で、「ソムギム (崇める)」と「島で育った海苔 (韓国語では島は「ソム」、海苔は「ギム」である)」という掛詞が消費者にとって面白さと斬新なイメージを与えるとともに、「海苔」の商品性を適切に表しているといういい評価を受けた。

優秀なハングル商標の選定大会は、外国語の商標または無分別なデジタル略語、隠語・俗語などが社会全体に溢れている中、優秀なハングル商標を発掘・授与することで、親近感があり、呼びやすい洗練されたハングル商標の使用を奨励するために行われる行事である。

受賞作は、国立国語院が推薦した国語の専門家が参加する審査 (規範性と固有語の使用など) と特許の顧客および審査官の投票を合算して確定された。受賞した商標については、10月8日 (金曜) に非対面で授与する予定である。

特許庁の商標デザイン審査局長は「呼びやすく斬新なハングル商標は、有効な差別化戦略として活用することができる」とし「今回の大会によりハングル商標に対する国民の関心が高まることを期待する」と述べた。

賞の種類	商標名	代表指定商品
美しい商標 (文化体育観光部長官賞)	바다섬김 (バダソムギム)	昆布、ホンダワラ、ワカメ、味付け海苔、カジメ、ヒジキ、アオリ
きれいな商標 (特許庁長賞)	미소배달 (ミソベ달)	注文配達用コンピュータプログラム、販売時点管理 (POS) 用端末機器、スマートフォン用アプリケーションプログラム
情を感じる商標 (国立国語院長賞)	말,글,손 (マル・グル・ソン)	指導業 (訓練業)、書籍出版業、印刷物出版および編集業
	쓸어비 (スルオビ)	ブラシ、スポンジ、クリーニングツール、ほうき、洗濯および清掃用具 (電気式を除く)
	 (サントレ)	柿、ナツメ、イチゴ、メロン、カリン、柑橘類、バナナ、栗、梨
	일상공감 (イルサンコンガム)	家庭用ロボット掃除機、足マッサージ器、半身浴バスタブ
	 (イジャンニムバプサン)	家庭配達飲食店業、簡易食堂サービス業、簡易飲食店業

2-3 商標・デザイン分野における韓-欧州の知財権協力を強化

韓国特許庁 (2021. 10. 14.)

韓国特許庁長、欧州連合知的財産庁長官とのテレビ会議を開催

韓国特許庁は、10月14日午後4時に特許庁ソウル事務所で欧州連合知的財産庁(※)とのテレビ長官会合を開催した。

※欧州連合知的財産庁 (EUIPO、European Union Intellectual Property Office) : 欧州連合 (EU) 加盟国の商標・デザインに関する登録・管理業務などを行う欧州連合の傘下機関

今回の会合で両庁は、商標・デザイン分野の全般における両庁間の協力内容を含めた包括的業務協力に関する覚書 (MOU) を締結し、それを実施するための詳細な協力計画 (Working plan) について議論した。

MOU には商標・デザイン分野においてメタバース・人工知能・ブロックチェーンなど先端技術を活用した審査行政効率化への協力、商標・デザイン DB および情報交換、人的交流や審査官教育の進行などの内容が含まれている。

最近仮想世界への関心が高まっており、メタバース内での商標、画像デザインなどの知的財産権を効果的に保護することができるように、両庁間の議論と協力を強化することにした。

そして、両庁は人工知能を活用した自動商標イメージ検索システムを導入・運営しているが、学習データの構築方法を交換するなど、検索システムの性能を向上させるために協力することにした。

また、ブロックチェーンを活用する場合、商標・デザインの登録情報の他、権利者の変動情報をリアルタイムで交換することができ、ユーザーの利便性の向上が期待されており、両庁はブロックチェーンを活用して、登録情報を相互交換するサービスの提供を議論することにした。

詳細な協力計画については、MOU を具体的に実行するために年内に確定される予定であり、人工知能・ブロックチェーンなどの先端技術を活用した審査行政の効率化を議論するた

めの情報化専門家会議、メタバースでの商標・デザイン保護策を共有するための商標・デザイン専門家会議の開催計画などが含まれる予定である。

その他、商標・デザイン審査官教育、商標・デザイン登録情報などのデータベースの交換、審査基準および制度の議論などの内容が含まれる予定である。

さらに、今回の会合で両庁は、商標・デザイン分野における世界5大知的財産庁の協議体である TM5・ID5（韓国、欧州、米国、中国、日本）において、両庁が持続的に協力することを約束した。

オンライン商標権の侵害防止に対する意識向上に向けて努力し、出願人が電子的方法で優先権書類を提出すると、各国に自動で転送される体系について議論を重ねていくと合意した。

それとともに、ユーザーと知的財産権庁の疎通を活発にするために、両庁が共同で進めている広報協力課題を円滑かつ継続的に推進していくことに合意した。

今回の会談で韓国特許庁長は、「商標・デザイン分野におけるデジタルトランスフォーメーションが加速化しており、メタバース、人工知能、ブロックチェーンなどの 이슈に先行対応するのが重要である」とし、「知的財産権の保護を強化し、出願人の利便性を図るために、欧州連合知的財産庁との協力を強化していく計画である」と強調した。

模倣品関連および知的財産権紛争

※今号はありません。

デザイン（意匠）、商標動向

4-1 新型コロナウイルスに関連する治療薬・ワクチンの商標出願が急増

韓国特許庁（2021.10.5.）

「新型コロナ、コビッドなど」を含む指定商品、前年に比べて107.7%増

韓国政府は、全国民の70%以上が2回目のワクチン接種を完了して集団免疫が獲得できると言われている11月上旬から「ウィズコロナ時代」が始まると見込んでおり、完全に日常に戻る時期は、治療薬が商用化される年末になると予測している。2021年4月に韓国初の新型コロナウイルス治療薬である「REGKIRONA」が商標登録され、その後7月に「SKYCOVID19」が韓国国内では初めてワクチン商標として登録された。

※商標：REGKIRONA セルトリオン、2021年4月30日登録


※※商標：SKYCOVID19 SK バイオサイエンス、2021年7月14日登録

韓国特許庁は新型コロナウイルスのワクチン、治療薬などの開発および製品化が本格化し、「新型コロナ」などを指定商品として含めた商標出願が2021年8月末の時点で、前年比107.7%増加したと発表した。

※新型コロナウイルスの拡散以降、「新型コロナ、COVID-19」などを含む商標出願：（2020年）26件→（2021年8月）54件

※※四半期別：（2020年第2四半期）2件→（2020年第3四半期）3件→（2020年第4四半期）21件→（2021年第1四半期）38件→（2021年第2四半期）16件

商標を出願する際には、その商標を使用する商品を指定するようになっており、2021年になって「新型コロナ」に関連する指定商品が含まれた出願（※）が急増したのである。

※出願事例：（商標 ）、（指定商品）COVID-19のワクチン、COVID-19の血漿治療薬、ウイルスワクチン、感染症治療用薬剤、医療用抗体、人体用薬剤などの20商品

指定商品を内容別に見ると、2020年は新型コロナウイルスの拡散防止に向けた診断キット（試薬を含む）、防疫器などの商標出願が中心となっており、2021年はウイルス治療用のワクチン、治療薬などに変わった。

特に全体の新型コロナウイルスに関連する指定商品の出願のうち、治療薬が2020年に比べて131.3%増加した。

※新型コロナウイルス関連の指定商品に対する商標出願の推移：(2020年)治療薬16件、診断キット6件、防疫器2件の計26件→(2021年1月～8月)治療薬37件、ワクチン13件、診断キット1件の計54件

出願人の類型別では、韓国法人が2020年20件から2021年27件に35%増加したのに比べて、外国法人は5件から24件に、380%という著しい増加率を示した。

臨床試験を経たワクチン、治療薬、経口用薬剤形などの商用化を製薬会社が進めており、外国法人(※)による韓国国内での商標出願も続いているため、これから商標登録の競争がより激しくなると予想される。

※外国法人の商標出願例



: Limited Liability Company (ロシア)、2020年9月出願



: ModernaTx, Inc. (米国)、2021年1月出願

一方、医薬品全体における出願のうち、感染症に関連するワクチン、免疫調整剤、抗ウイルス薬、抗体治療薬、血漿治療薬を指定商品として含めた出願は、新型コロナウイルスの拡散を起点に、2020年は2019年に比べて66.9%増、2021年は8月末現在基準で2020年の出願件数をすでに超えている。

※ワクチンなどを含む指定商品：(2016年)867件→(2017年)992件→(2018年)1,187件→(2019年)899件→(2020年)1,500件→(2021年8月)1,735件

特許庁の化学食品商標審査課の審査官は、「史上最悪のパンデミックといわれる黒死病(ペスト)の拡散は、フレミングのペニシリン発明と治療薬商用化のおかげで終息された。このように、今回も商標出願された治療薬の製品化が一刻も早く成功し、私たちの日常が回復できることを期待している」と述べた。

その他一般

5-1 デジタル道路、自動車とつながる！

韓国特許庁 (2021. 10. 14.)

デジタル道路に関連する特許出願が大幅に増加

デジタルトランスフォーメーションの波が伝統的な道路産業を変化させている。もはや道路は、単純な移動空間から利用者の利便性を考えたさまざまな道路交通情報を提供する空間となっている。

※デジタル道路とは、第四次産業革命時代の技術を道路に適用し、道路・交通情報などのデータを収集および分析・加工し、それを提供する道路である。

前方に交通事故や工事現場があることを案内し、走行中の車に自動で電気を供給する。そして、街灯の明るさを自動調節できるスマートな道路の時代が近づいている。

韓国特許庁によると、デジタル道路に関連する特許出願の件数は、2010年 53件から2019年 219件に4倍以上増加した。

ここ10年（2010～2019年）間、年平均17%の増加ぶりである。これは、自律走行車商用化の動き、消費者の利便性、道路の安全に対する関心度が高まり、企業らが関連市場を先取りしようとするためであると把握される。

出願人の類型別では、個人・中小企業 76.5%（904件）、大学 10.5%（128件）、研究所 8.2%（97件）、大企業 4.4%（52件）の順で、中小企業と個人による出願の割合が高い。

これは、小規模資本の企業や個人がデジタル技術の開発に容易く参入できるからであると見て取れる。

主要技術別では、道路インフラと交通管理システムを含むデジタル道路インフラ（SOC）の関連技術が665件、道路の企画から設計、施工、メンテナンスに先端技術を適用したデジタル道路施工の関連技術が369件である。

デジタル道路のインフラ（SOC）の関連技術は、センサーや精密地図などを通じて、デジタル情報を収集し、データを分析、モニタリングすることで、交通情報を提供して危険な状況を予測・警報する技術が主となっている。

デジタル道路の施工に関連する技術は、ビルディング・インフォメーション・モデリング（注1）（BIM）、デジタルツイン（Digital Twin）、モジュラー（Modular）工法のような建設施工技術が中心となっている。

ここ10年（2010～2019年）間における主要国の現状を見ると、中国が政府主導によりデジタル道路の建設を積極的に推進しているため、特許出願件数では最も多い。しかし、国際出願においては、欧州と日本による米国での出願が多いため、米国が世界市場の中心であることが分かる。

米国は、デジタル道路事業を筆頭に、高度道路交通システム（ITS）の構築に莫大な投資を行い、世界最高レベルのインフラを誇っている。さらに、Google、MS、アマゾンなどを中心に、スマートシティ、自律走行分野に対する技術開発および投資・合併を進めており、市場領域を拡大している。

特許庁の審査官は、「道路分野におけるデジタルトランスフォーメーションは、韓国企業の世界市場への進出に大きく寄与するものと期待される」とし、「それを実現するためには韓国の強みであるデジタル基盤技術をうまく活用するとともに、研究開発（R&D）能力を強化して優秀な知的財産を確保することが重要である」と述べた。

（注1）3Dモデルに基づいて建設プロジェクトの企画、設計、施工、メンテナンスなど、建設のライフサイクルにおける全ての情報を統合管理するデジタルモデル。

ゼロエネルギービル分野の特許出願、2008年から年平均で6.6%増加
ゼロエネルギーにチャレンジする建材一体型太陽光発電（BIPV）の特許は
5年間で3倍増

最近、ある韓国企業の環境親和型ビルが世界有数の超高層ビルを抜いて、世界的な建築学会から建築大賞を受賞し注目を受けた。きれいな外観が自慢であるこのビルは、建具や外装材に太陽光パネルを付着して、ビルに必要な電気を生産しており、炭素排出量を減らしている。

また、一般住宅でも太陽光、地熱などを活用し、冷暖房費がほとんどのかからないゼロエネルギー住宅に対する関心度も高まっている。

韓国特許庁は、「ゼロエネルギービル」に関する特許出願が2020年560件で、2008年259件に比べて2.16倍増加したと発表した。特許出願が年平均で6.6%増加したのである。

※ゼロエネルギービル：建物が消費するエネルギーと建物で生産される再生可能エネルギーを合算した総エネルギー量が、最終的に「ゼロ（0）」になる建築物

これは建築物の断熱性能基準（2008年）が強化され、ゼロエネルギービル認証制度（2017年）を試行して以来、それに関連する技術の開発が継続的に行われているからであると分析される。

技術類型別にみると、高効率断熱システム（34.2%）、高性能建具システム（36.3%）など、「パッシブ技術」が約70%を占めている。そして、太陽光発電（23.5%）および地熱（6.0%）などの再生可能エネルギーを活用して、エネルギーを生産する「アクティブ技術」が、その残りの割合を占めている。

出願人の類型別にみると、中小企業（39.3%）、個人（34.0%）、大企業（14.5%）、大学・研究機関（9.5%）の順となっている。建具、断熱材などゼロエネルギー建築材料ごとに専門化された中小企業の技術開発と特許出願が活発であることが分かる。

一方、太陽光パネルを屋上などの制限された場所に設置する従来の「アクティブ技術」では、エネルギー消費ゼロ（0）を達成し難く、最近、それを解決するための建材一体型太

太陽光発電（BIPV：Building Integrated Photovoltaic）システムに関する技術開発が活発であると把握している。

建材一体型太陽光発電システムとは、建物の外面を構成する建具と外装材などと太陽光パネルを一体化させる融合・複合技術であり、その特許出願が、ここ5年間で3倍近く増加した（2015年15件→2020年45件）。

一般的な太陽光パネルは、色が暗く、透光性が悪いため、建物の建具や外装材に直接適用できないという問題があった。そのため、透明度を高めて建具として活用する技術、外装材の色を多様化する技術などが出願されている。

また、フレキシブルな素材を用いて曲面のような建物のデザインに適用することができる技術なども発展している。

炭素中立の達成にビルでの省エネルギーは欠かせない（※）ため、韓国を含む米国、欧州などの世界各国はゼロエネルギービルの義務化を推進し、普及を拡大している。

※建物は韓国のエネルギー使用量の20%以上を占めている（出典：韓国エネルギー公団、ゼロエネルギービル）

そこで、ゼロエネルギービルにおける世界市場の規模は、2020年6,000億ドルから2035年1兆4,000億ドルまで、2倍以上拡大すると予想（※）しているなど、韓国内・外の市場において大きな成長ポテンシャルを秘めていると言える。

※米国の市場分析専門会社である Navigant Research の Net Zero Energy Building レポート

特許庁住宅基盤審査課の審査官は、「ゼロエネルギービルはグリーンニューディールの主要課題の一つであり、韓国は2020年から公共建築物をはじめ、ゼロエネルギービルが段階的に義務化されている（※）」とし、「拡大されるゼロエネルギービルの市場を先取りするために、関連技術の開発とそれを保護できる知的財産権を確保していかなければならない」と述べた。

※ゼロエネルギービルのロードマップ：2020年から公共建築物（1,000平方メートル以上）、2025年から民間建築物（1,000平方メートル以上）、2030年には全ての民間・公共建築物を対象にゼロエネルギービルが義務化される。

過去のニュースは、<https://www.jetro.go.jp/world/asia/kr/ip/> をご覧下さい。

お問い合わせ、ご意見、ご希望は、JETRO ソウル事務所 知財チーム（電話：+82-2-3210-0195/FAX：+82-2-739-4658、e-mail：kos-jetroipr@jetro.go.jp）までお願いします。

本ニュースレターの新規配信につきましては、お手数ですが下記の URL にアクセスして、ご自身でご登録いただけますようお願いいたします。

https://www.jetro.go.jp/mreg2/magRegist/index.htm?mag_id=3665

本ニュースレターの著作権はジェットロに帰属します。本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

ジェットロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等の正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行なってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用(本文中からリンクされている Web サイトの利用を含みます)により、不利益を被る事態が生じたとしても、ジェットロはその責任を負いません。

発行:JETRO ソウル事務所 知財チーム